

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 猛
 (氏名) 大竹 利夫

TEL 03-3541-6312

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,251	△6.5	△83	—	△73	—	△74	—
27年3月期第1四半期	19,512	△0.6	47	△20.5	63	△10.6	58	△68.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 42百万円 (△54.9%) 27年3月期第1四半期 93百万円 (△39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.33	—
27年3月期第1四半期	2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第1四半期	12,440		4,662		37.5		207.76	
27年3月期	12,862		4,621		35.9		205.88	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,662百万円 27年3月期 4,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—

平成28年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.2	300	141.7	300	122.2	250	88.1	11.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更(企業結合に関する会計基準等の適用)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	22,475,208 株	27年3月期	22,475,208 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	31,361 株	27年3月期	30,372 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	22,444,195 株	27年3月期1Q	22,445,402 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカ経済の好調や日本政府の政策等により為替相場は円安傾向となり、輸出産業を中心として緩やかな回復が見え始めました。

当社を取巻く水産卸売業界においては、諸外国の漁獲規制や水産資源の減少、市場外流通の増大等の構造的な諸問題、消費者の低価格志向や魚離れ等、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は冷凍鮭鱒、冷凍鮪の取扱数量・金額の減少が大きく影響し、182億51百万円（前年同期売上高195億12百万円）と減収となり、不良債権に対する引当金の増加や物流経費の値上げ等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失83百万円（前年同期営業利益47百万円）、経常損失73百万円（前年同期経常利益63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は124億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少いたしました。流動資産は75億76百万円となり、6億5百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は48億48百万円となり、1億67百万円増加いたしました。これは主に時価評価による投資有価証券の増加によるものです。当第1四半期連結会計期間の負債は77億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少いたしました。流動負債は62億67百万円となり、4億63百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は15億9百万円となり、ほぼ変動ありませんでした。これは主に預り保証金の返却等による減少と投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加によるものです。当第1四半期連結会計期間の純資産は46億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ、41百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.93%から37.48%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績につきましては、平成27年5月11日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330	1,263
受取手形及び売掛金	3,468	3,623
前渡金	50	69
有価証券	13	13
商品及び製品	2,062	2,360
原材料及び貯蔵品	9	9
その他	355	394
貸倒引当金	△108	△157
流動資産合計	8,181	7,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671	1,650
その他(純額)	1,011	1,007
有形固定資産合計	2,683	2,658
無形固定資産		
	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,740
その他	426	481
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	1,917	2,109
固定資産合計	4,681	4,848
繰延資産	-	15
資産合計	12,862	12,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180	2,408
短期借入金	3,973	3,303
未払法人税等	10	5
賞与引当金	64	98
その他	501	451
流動負債合計	6,731	6,267
固定負債		
長期借入金	354	348
長期未払金	3	3
繰延税金負債	103	124
退職給付に係る負債	471	473
その他	576	558
固定負債合計	1,510	1,509
負債合計	8,241	7,777

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	908	833
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,923	3,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	797
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	697	814
純資産合計	4,621	4,662
負債純資産合計	12,862	12,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,512	18,251
売上原価	18,614	17,385
売上総利益	897	865
販売費及び一般管理費	849	949
営業利益又は営業損失(△)	47	△83
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	22	23
その他	7	3
営業外収益合計	33	27
営業外費用		
支払利息	13	9
その他	4	8
営業外費用合計	18	18
経常利益又は経常損失(△)	63	△73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63	△73
法人税等	4	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	58	△74

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	116
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	34	116
四半期包括利益	93	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	42
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。